

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月28日

【事業年度】 第103期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 伊勢化学工業株式会社

【英訳名】 ISE CHEMICALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 平岡正司

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目3番1号

【電話番号】 (03)3242-0520(代)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 菅 秀章

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目3番1号

【電話番号】 (03)3242-0520(代)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 菅 秀章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当事業年度	
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	3.8

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 男性労働者の育児休業取得率については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。
3. 労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推移に関する法律」(2015年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に記載した事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループではリスクの早期発見及びその顕在化を未然に防止するため、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 (内部統制の整備の状況)」に記載の「リスク管理体制」に基づき、リスク管理及び危機対応の体制を整備しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

リスク項目	リスクの内容	リスクへの対応策	影響度	蓋然性
景気変動	・景気変動による需要環境変化に伴う販売数量及び販売価格の変動	・市場動向の情報収集、分析、対応 ・変化に強い製品ポートフォリオの最適化	大	高
金融・為替情勢の変化	・為替相場及び金利の大幅な変動	・外貨建債権債務残高のバランス ・先物為替予約の実施によるヘッジ ・退職給付制度の確定拠出	中	高
顧客における需要動向	・需要の大幅な変動	・新商品の開発 ・新事業の創出	大	中
法規制の変更	・法規制の改正による事業活動の制限 ・対応コストの増加 ・カーボンニュートラル	・事前準備 ・技術力の向上 ・省エネルギー化	大	高
固定資産の価値下落	・資産の将来収益性の低下	・収益改善策の実施	大	中
災害・事故の発生	・地震、台風、洪水等の自然災害による人的被害、生産設備被害、サプライチェーンの分断の発生 ・重篤な労働災害や重大な火災、爆発、漏洩事故等の発生	・事業継続計画策定 ・設備の予防保全 ・安全安定生産の徹底	大	中
大規模な感染症の発生	・大規模な感染症等による人的被害の発生	・新型コロナウイルス等感染防止対策の徹底	大	高
重要な訴訟、コンプライアンス	・重要な訴訟等の提起 ・コンプライアンス違反の発生	・法令を遵守した事業活動 ・行動原則の徹底	大	低
情報セキュリティ	・サイバー攻撃、不正アクセスその他不測の事態による重要な業務の中断や機密データの漏洩等	・情報セキュリティ対策の徹底、教育	大	中

(注) 過去10年間の実績と将来のリスクを見たとうえでリスクの影響度や蓋然性を当社グループ独自で判断しております。また、時期につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業(百万円)	16,762	114.0
金属化合物事業(百万円)	3,289	60.5
合計(百万円)	20,052	99.6

ロ．受注実績

当社グループは、製品の性質上、需要予測による見込生産方式をとっており、受注生産は行っておりません。

ハ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業(百万円)	22,784	120.0
金属化合物事業(百万円)	3,628	55.2
合計(百万円)	26,413	103.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
A G C(株)	6,490	25.4	7,691	29.1
三菱商事(株)	3,420	13.4	4,379	16.6
J F E ミネラル(株)	5,281	20.7	2,882	10.9

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループはヨウ素及び天然ガス事業、金属化合物事業で培ったコアテクノロジーをさらに深耕・革新し、それらの技術の融合化により、次世代のリーディングインダストリーである「エネルギー・環境」「情報・エレクトロニクス」の各分野に応用される材料や生産技術に関する研究開発活動を行っております。

開発本部では研究所及び技術調査部を組織しております。研究所は環境負荷低減に向けた既存プロセスの改善を目的とした取り組みを実施しております。技術調査部では新事業創出に向けた研究開発により一層注力するために外部機関と連携し、有機半導体や次世代ディスプレイ材料等の開発を進めております。また、新製品開発に向けたマーケティング等を目的として、営業本部では市場開拓室を組織し、開発本部と連携を図り、全社一丸となって研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、260百万円であります。各報告セグメントの金額は、ヨウ素及び天然ガス事業が250百万円、金属化合物事業が10百万円であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役 兼社長執行役員	平岡 正司	1959年11月18日生	1984年4月 旭硝子株式会社(現AGC株式会社)入社 2002年10月 同社化学品カンパニー技術本部生産・技術部製造グループ主幹 2007年7月 同社鹿島工場化学品部長 2010年4月 同社鹿島工場長 2013年9月 同社千葉工場長 2014年9月 アサヒマス・ケミカル株式会社工場長 2017年1月 旭硝子株式会社(現AGC株式会社)執行役員化学品カンパニー技術統括本部長 2022年1月 AGC株式会社執行役員社長付 2022年1月 当社顧問 2022年3月 当社代表取締役兼社長執行役員(現任)	1年	2
取締役 兼専務執行役員管理本部長 兼管理本部総務部長	菅 秀章	1960年10月4日生	1984年4月 旭硝子株式会社(現AGC株式会社)入社 2009年9月 同社化学品カンパニー企画・管理室経理グループリーダー 2011年5月 同社経理・財務室財務グループリーダー 2013年1月 同社経理・財務室企画管理グループリーダー兼経理・財務室財務グループリーダー 2015年8月 同社経理・財務室経理グループリーダー 2017年7月 同社化学品カンパニー管理室長 2018年3月 当社取締役 2019年1月 AGC株式会社化学品カンパニー企画管理室長 2021年3月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼管理本部総務部長兼管理本部経理部長 2022年2月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長兼管理本部総務部長 2022年3月 当社取締役兼専務執行役員管理本部長兼管理本部総務部長(現任)	1年	2
取締役	柴田 堅太郎	1975年6月23日生	2001年10月 弁護士登録(現任) 長谷川俊明法律事務所 2006年10月 長島・大野・常松法律事務所 2014年2月 柴田・鈴木・中田法律事務所開設 同パートナー(現在に至る) 2015年10月 ラサールロジポート投資法人監督役員(現任) 2017年8月 株式会社東和エンジニアリング 社外取締役(現任) 2021年3月 当社社外取締役(現任)	1年	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	救仁郷 豊	1954年11月17日生	1977年4月 東京ガス株式会社入社 2007年4月 同社執行役員資源事業本部原料部長 2010年4月 同社常務執行役員資源事業部長 2013年6月 同社取締役常務執行役員エネルギー生産部長 2014年4月 同社代表取締役副社長執行役員エネルギーソリューション本部長 2015年4月 同社代表取締役副社長執行役員電力事業計画部、事業革新プロジェクト部、営業イノベーションプロジェクト部担当 2016年4月 同社代表取締役副社長執行役員電力事業統括、エネルギー生産部長、電力事業計画部担当 2017年4月 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社取締役会長 2020年6月 日本製紙株式会社社外取締役（現任） 2022年3月 当社社外取締役（現任） 2022年6月 千代田化工建設株式会社社外取締役（現任）	1年	13
取締役	藤木 洋	1959年12月26日生	1983年4月 三菱商事株式会社入社 2010年4月 同社合成樹脂ユニットマネージャー 2010年5月 三菱商事プラスチック株式会社代表取締役社長 2012年4月 三菱商事株式会社肥料ユニットマネージャー 2014年2月 同社化学品グループCEOオフィス室長 2015年3月 当社社外取締役 2015年4月 三菱商事株式会社理事機能化学品本部長 2017年4月 三菱商事ライフサイエンス株式会社（現 三菱商事ライフサイエンスホールディングス株式会社）取締役副社長執行役員 2018年4月 同社代表取締役社長 2019年4月 三菱商事ライフサイエンス株式会社代表取締役社長 2022年3月 当社社外取締役（現任）	1年	-
取締役	後藤 道隆	1966年5月5日生	1990年4月 旭硝子株式会社（現 AGC株式会社）入社 2009年8月 同社経理・財務室財務グループ国内財務チームリーダー 2011年5月 同社化学品カンパニー管理室経理グループリーダー 2015年6月 アサヒマズ板硝子株式会社CFO 2017年8月 旭硝子株式会社（現 AGC株式会社）先進機能ガラス事業本部企画管理室長 2019年8月 AGC株式会社経理・財務部財務企画グループリーダー 2021年2月 同社化学品カンパニー企画管理室長（現任） 2021年3月 当社取締役（現任） 2021年6月 明和産業株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）	1年	-

当社グループの経営全般の監視を行っていただく社外監査役として、十分な役割を果たすことが期待できると判断し、選任しております。

当社と同氏間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容は、東京証券取引所の独立役員に関する独立性に関する基準等を参考にしております。

なお、当社は、社外取締役柴田堅太郎及び救仁郷 豊並びに社外監査役小山 敦、吉田芳一及び達脇恵子の各氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会を、経営方針・目標・戦略等の重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督・監視機関と位置付けております。

社外取締役は、取締役会において、豊富な経験及び高度な知見を活かして、経営の観点から、議案・審議等につき意見を積極的に述べ、その機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において、取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であるかどうか等の観点から、議案・審議等につき必要に応じ、意見を述べております。併せて、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、経営会議等の重要な会議に関する情報の共有、業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務執行に関する不正の行為、法令・定款に違反する行為等を監視しております。

また、監査役、会計監査人及び監査室が定期的に打合せの機会をもつとともに、監査役及び監査室は、会計監査人から監査計画、監査結果等の詳細な説明を受け、質疑応答を行うなど、監査役、会計監査人及び監査室の相互連携を図っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間 18年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 羽太 典明（継続監査年数2年）

指定有限責任社員 業務執行社員： 梶原 崇宏（継続監査年数4年）

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他8名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定について、会計監査人に必要とされる独立性及び専門性、監査品質、監査報酬等を総合的に勘案し、適任と判断した監査法人を選定することを方針としております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会に報告いたします。また、監査役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会では、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づき当事業年度の有限責任あずさ監査法人に対する解任・不再任の議案提出に係る内容決定に関し適任性の評価を行いました。その結果、独立性及び専門性、並びに監査活動の適正性、妥当性及び効率性その他の職務の遂行に関する状況等を総合的に勘案し、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えているものと判断し、再任することを決定いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	0	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	0	29	-

（注）前連結会計年度における当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イ．を除く）
該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模、特性、監査に要する日数等を総合的に勘案したうえで決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、会計監査人の監査実績、当事業年度の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、その内容は妥当であると全員一致で判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表に的確に反映する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等の情報収集や講習会への参加等を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373	3,079
短期借入金	600	600
リース債務	15	19
未払金	1,015	1,174
未払費用	155	159
未払法人税等	802	1,014
賞与引当金	164	202
役員賞与引当金	12	18
環境対策引当金	-	144
その他	76	393
流動負債合計	5,215	6,806
固定負債		
リース債務	21	37
退職給付に係る負債	1,042	1,057
環境対策引当金	375	-
資産除去債務	269	286
その他	1	1
固定負債合計	1,710	1,383
負債合計	6,926	8,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	21,593	24,144
自己株式	125	133
株主資本合計	28,999	31,542
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	172	309
退職給付に係る調整累計額	48	39
その他の包括利益累計額合計	220	349
純資産合計	29,220	31,892
負債純資産合計	36,146	40,082

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,564	26,413
売上原価	1 19,892	1 19,027
売上総利益	5,672	7,386
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 1,915	2, 3, 4 2,089
営業利益	3,756	5,296
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	-
その他	1	1
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	103	185
営業外費用合計	105	186
経常利益	3,657	5,117
特別利益		
固定資産売却益	5 3	5 4
環境対策引当金戻入額	-	200
子会社退職給付制度一部終了益	21	-
特別利益合計	24	204
特別損失		
固定資産除却損	6 76	6 101
災害による損失	3	20
その他	1	-
特別損失合計	82	121
税金等調整前当期純利益	3,599	5,200
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,493
法人税等調整額	44	33
法人税等合計	1,036	1,527
当期純利益	2,562	3,672
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,562	3,672

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,562	3,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	227	137
退職給付に係る調整額	40	8
その他の包括利益合計	268	129
包括利益	2,831	3,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,831	3,801
非支配株主に係る包括利益	-	-

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	21,593	125	28,999
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1,121	-	1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,672	-	3,672
自己株式の取得	-	-	-	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,551	7	2,543
当期末残高	3,599	3,931	24,144	133	31,542

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172	48	220	29,220
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	3,672
自己株式の取得	-	-	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	8	129	129
当期変動額合計	137	8	129	2,672
当期末残高	309	39	349	31,892

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	- 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	0 "	- "
税効果額	0 "	- "
その他の有価証券評価差額金	0 "	- "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	227 "	137 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47 "	5 "
組替調整額	11 "	5 "
税効果調整前	36 "	10 "
税効果額	4 "	2 "
退職給付に係る調整額	40 "	8 "
その他の包括利益合計	268 "	129 "

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,000	4,000	-
	小計	4,000	4,000	-
合計		4,000	4,000	-

当連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,000	4,000	-
	小計	4,000	4,000	-
合計		4,000	4,000	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	295	-	21	21
	買建				
	米ドル	283	-	2	2
合計		578	-	18	18

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	617	-	13	13
	買建				
	米ドル	127	-	0	0
合計		745	-	12	12

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
債券	60%	60%
株式	40%	40%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績及び市場の動向等を総合的に勘案し設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
割引率	5.3%	5.0%
長期期待運用収益率	4.3%	4.3%
予想昇給率	- %	- %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度129百万円、当連結会計年度131百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	18,994	6,569	25,564

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,917	4,368	2,528	2,749	25,564

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	合計
11,785	2,699	14,485

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C 株式会社	6,490	ヨウ素及び天然ガス事業
J F E ミネラル株式会社	5,281	金属化合物事業
三菱商事株式会社	3,420	ヨウ素及び天然ガス事業

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	A G C (株)	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、電子部品、化学品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	提出会社製品の販売、かん水等原料の仕入、資金取引、役員の兼任	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売	6,490	売掛金	2,403
								かん水等原料の仕入	4,158	買掛金	1,294
										未払金	2
							営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連、設備売却等	34	未収入金	1
								土地賃借料	11	前払費用	0
	出向者経費等	25									
	資金の回収	2,794	短期貸付金	-							
	利息の受取	1									
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有)直接11.4	提出会社製品の販売、原料の仕入	営業取引	ヨウ素等の販売	3,420	売掛金	1,034
								原料の仕入、販売費用等	1,093	買掛金	117
										未払金	34

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産	5,731.99円	1株当たり純資産	6,257.43円
1株当たり当期純利益	502.73円	1株当たり当期純利益	720.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1株当たり純資産		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	29,220	31,892
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	29,220	31,892
期末普通株式数(千株)	5,097	5,096

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,562	3,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,562	3,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,098	5,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,137	5,220
売掛金	1 5,720	1 6,228
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	2,586	3,879
仕掛品	588	578
原材料及び貯蔵品	2,025	2,560
関係会社短期貸付金	1 398	1 283
前払費用	1 83	1 92
その他	1 42	1 26
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	19,580	22,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,850	1,756
構築物	2,896	2,603
機械及び装置	3,810	3,486
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	212	196
土地	1,834	1,846
リース資産	33	52
建設仮勘定	1,146	2,104
有形固定資産合計	11,785	12,046
無形固定資産		
その他	136	123
無形固定資産合計	136	123
投資その他の資産		
関係会社株式	1,523	1,523
関係会社長期貸付金	1 1,725	1 1,985
長期前払費用	47	51
繰延税金資産	540	506
その他	84	84
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,920	4,151
固定資産合計	15,842	16,321
資産合計	35,423	39,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,277	1 2,986
短期借入金	600	600
リース債務	15	19
未払金	1 958	1 1,111
未払費用	155	159
未払法人税等	802	1,014
賞与引当金	164	202
役員賞与引当金	12	18
環境対策引当金	-	144
その他	76	393
流動負債合計	5,062	6,650
固定負債		
リース債務	21	37
退職給付引当金	995	1,019
環境対策引当金	375	-
資産除去債務	140	143
その他	1	1
固定負債合計	1,534	1,201
負債合計	6,596	7,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	13,527	16,048
利益剰余金合計	21,419	23,940
自己株式	125	133
株主資本合計	28,826	31,338
純資産合計	28,826	31,338
負債純資産合計	35,423	39,190

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 22,879	1 23,551
売上原価	1 17,616	1 16,568
売上総利益	5,263	6,982
販売費及び一般管理費	1, 2 1,726	1, 2 1,855
営業利益	3,537	5,127
営業外収益		
受取利息	1 68	1 144
受取配当金	0	-
その他	1	1
営業外収益合計	70	146
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	103	185
営業外費用合計	105	186
経常利益	3,502	5,086
特別利益		
固定資産売却益	3	4
環境対策引当金戻入額	-	200
特別利益合計	3	204
特別損失		
固定資産除却損	48	101
災害による損失	3	20
その他	1	-
特別損失合計	54	121
税引前当期純利益	3,452	5,169
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,493
法人税等調整額	44	33
法人税等合計	1,036	1,527
当期純利益	2,415	3,642

(重要な会計上の見積り)

(関係会社株式の評価)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額
非上場の子会社株式会社であるウッドワード・アイオサイン・コーポレーション株式1,523百万円(前事業年度は1,523百万円)を計上しております。
当事業年度末において、ウッドワード・アイオサイン・コーポレーションに対する投資について実質価額が著しく低下している状況にはないため、評価損を認識しておりません。
2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を計上しております。
当社ではウッドワード・アイオサイン・コーポレーションに対する投資について評価損の認識の可否を検討するにあたり、同社の純資産額を基礎として実質価額を算定しておりますが、当事業年度末においてウッドワード・アイオサイン・コーポレーションが保有する固定資産について、減損の兆候がないと判断しております。(1 連結財務諸表等 注記事項における「重要な会計上の見積り」をご参照ください。)当該固定資産について減損損失の計上が必要と判断された場合、実質価額の算定及び投資の評価損の認識の判断に重要な影響が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた5百万円は、「災害による損失」3百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

当社は、従来よりPCB使用機器関連の処理支出に備えるため環境対策引当金を計上していましたが、処理等の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったことから見積りの変更を行い、従来の見積り額との差額を環境対策引当金戻入額として特別利益に計上しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は200百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期金銭債権	2,804百万円	3,424百万円
長期金銭債権	1,725 "	1,985 "
短期金銭債務	1,297 "	2,009 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,490百万円	7,691百万円
仕入高	4,158 "	5,282 "
営業取引以外の取引による取引高	140 "	208 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
販売手数料	206百万円	302百万円
給料及び手当	308 "	326 "
賞与引当金繰入額	83 "	100 "
役員賞与引当金繰入額	14 "	25 "
退職給付費用	24 "	22 "
減価償却費	24 "	30 "
研究開発費	260 "	260 "
販売費に属する費用の割合	36%	40%
一般管理費に属する費用の割合	64 "	60 "

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は1,523百万円)は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は1,523百万円)は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41百万円	51百万円
未払費用	20 "	21 "
賞与引当金	49 "	60 "
退職給付引当金	297 "	304 "
環境対策引当金	112 "	43 "
資産除去債務	42 "	42 "
子会社株式評価損	501 "	501 "
その他	28 "	32 "
繰延税金資産小計	1,094 "	1,059 "
評価性引当額	552 "	553 "
繰延税金資産合計	541 "	506 "
繰延税金負債		
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	0 "	0 "
繰延税金資産の純額	540 "	506 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URLは、 https://www.isechem.co.jp/ であります。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）2023年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）2023年5月1日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月2日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月27日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梶 原 崇 宏
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月27日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梶 原 崇 宏
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションに対する投資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>伊勢化学工業株式会社の当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式1,523百万円が計上されており、これにはヨウ素及び天然ガス事業セグメントに属するウッドワード・アイオダイン・コーポレーションに対する投資1,523百万円が含まれる。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、市場価格のない株式は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、当期の損失として処理しなければならない。</p> <p>伊勢化学工業株式会社では、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションに対する投資について減損処理の要否を検討するに当たり、同社の純資産額を基礎として実質価額を算定している。同社が保有する固定資産の残高は同社の総資産における金額的重要性が高く、当該固定資産について減損損失の認識が必要と判断された場合、同社の実質価額の算定及び投資の評価に大きな影響が生じる。</p> <p>ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションの業績は、ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量に左右される。同社においては、製造原価の増加傾向が継続する中、ヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したことにより販売単価が上昇し、当事業年度において営業損益がプラスとなった。また、翌事業年度以降においても継続的な営業損益のプラスが見込まれていることから、同社は当事業年度末において減損の兆候がないと判断している。翌事業年度以降における営業損益の見込みはウッドワード・アイオダイン・コーポレーションの経営者が作成した事業計画を基礎として見積もられるが、特にヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量の将来予測には不確実性を伴う。ヨウ素及び天然ガスの販売価格並びに生産数量の将来予測は、国際市況水準並びにヨウ素の主原料であるかん水の揚水量及びかん水から採取される天然ガスの採取量の見通しを踏まえて決定される。これらの経営者による判断が、同社が保有する固定資産の減損の兆候有無の判断に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションに対する投資の評価に関連する、同社が保有する固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、同社に対する投資の評価が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションに対する投資の評価について、同社の財政状態に基づいて実質価額が算定され、実質価額の著しい低下の有無の検討が行われているかどうかを確認した。また、当該実質価額の算定に重要な影響を与える同社の固定資産に係る減損の兆候の判定については、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションが保有する固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

ることにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでない
と判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。